

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自平成29年6月1日至平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 長嶋 和生
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 長嶋 和生
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都江東区木場二丁目18番11号 大丸コアビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 8月31日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日
売上高 (千円)	22,371,799	22,059,998	46,359,657
経常利益 (千円)	120,766	90,167	262,295
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	86,066	157,566	266,881
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,930	246,531	471,988
純資産額 (千円)	7,872,721	8,428,511	8,266,645
総資産額 (千円)	35,798,375	34,775,591	35,356,333
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.33	28.07	47.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	24.0	23.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	437,589	610,145	1,388,147
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	422,720	816,258	343,513
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	966,428	613,939	2,028,825
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,476,023	2,255,855	1,443,390

回次	第101期 第2四半期連結 会計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日	自平成29年 6月1日 至平成29年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	0.90	13.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社は平成29年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、第101期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益金額、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続く中、個人消費に不透明感があるものの緩やかな景気回復基調で推移した。

百貨店業界においては、大都市圏ではインバウンド需要が伸長し、堅調に推移したが、地方においては総じて厳しい商況が続いた。

この期間当社は、「集客力の向上と売場の賑わい創出」をキーワードに、常に「マーケット起点」「お客様志向」に立った品揃えの充実と営業企画力の向上に努めてきた。各店においては、３月に香林坊店にデザインと履き心地にこだわった婦人靴「フィットフィット」、富山店に化粧品ブランド「スリー」を導入するとともに、高岡店の鮮魚売場を刷新し、６月には富山店に自然派化粧品「ロクシタン」を新規に導入する等、マーケット対応力の向上に取り組んできた。

併せて、物産展企画の強化や全従業員参画による「マイゲスト運動」を推進し、集客力の向上を図るとともにWebビジネスにおいては、８月から大手ショッピングサイト「Yahoo!ショッピング」に出店し、新たな販路開拓にも取り組んできた。

売上高については、化粧品をはじめとした雑貨や、物産展が牽引した食料品が堅調に推移したが、主力の衣料品が復調傾向にあるものの伸び悩み、減収となった。

尚、利益面においては、引き続き、きめ細かく経費管理を行い、販売管理費の圧縮に取り組み利益確保に努めるとともに、固定資産売却に伴う特別利益を計上した。

また、その他事業についても、各社とも経営効率向上と収益力の強化に取り組んできた。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は220億5千9百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益6千万円（前年同四半期比34.4%減）、経常利益9千万円（前年同四半期比25.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千7百万円（前年同四半期比83.1%増）となった。

また、百貨店業の業績は売上高208億8千9百万円（前年同四半期比1.5%減）、経常利益2千5百万円（前年同四半期比52.7%減）となった。

ホテル業の業績は売上高7億6千7百万円（前年同四半期比7.4%増）、経常利益5千7百万円（前年同四半期比64.1%増）となった。

その他事業の業績は売上高7億8千4百万円（前年同四半期比6.7%減）経常利益9百万円（前年同四半期比59.6%減）となった。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は347億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千万円減少した。

負債については、263億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千2百万円減少した。

純資産については、84億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円増加した。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益1億6千4百万円、減価償却費5億4千万円等により、6億1千万円の増加（前年同四半期連結累計期間は4億3千7百万円の増加）となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の売却による収入8億4千2百万円等により8億1千6百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は4億2千2百万円の減少）となった。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出6億6千8百万円等により、6億1千3百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は9億6千6百万円の減少）となった。

この結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度と比較して、8億1千2百万円増加し、22億5千5百万円となった。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題については重要な変更及び新たに生じた課題はない。

（５）研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注)平成29年5月25日開催の第101期定時株主総会の決議に基づき、平成29年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。この結果、提出日現在の発行可能株式総数は16,000,000株となる。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,017,000	6,003,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,017,000	6,003,400	-	-

(注)平成29年5月25日開催の第101期定時株主総会の決議に基づき、平成29年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行っている。この結果、提出日現在の発行済株式数は24,013,600株減少し、6,003,400株となっている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	30,017	-	3,462	-	1,151

(注)平成29年5月25日開催の第101期定時株主総会の決議に基づき、平成29年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。この結果、提出日現在の発行済株式総数は24,013千株減少し、6,003千株となっている。

(6)【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
宮 二郎	石川県金沢市	2,622	8.74
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目4-31	1,464	4.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	1,427	4.75
一般財団法人大和文化財団	石川県金沢市香林坊一丁目1-1 (株)大和内	1,000	3.33
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡二丁目12-6	961	3.20
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	905	3.02
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16-1	827	2.76
ダイダン株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目9-25	764	2.55
株式会社大市社	石川県金沢市片町二丁目2-5	720	2.40
大和従業員持株会	石川県金沢市片町二丁目2-5	595	1.99
計	-	11,287	37.60

(注) 上記のほか、自己株式が1,948千株ある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,948,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式27,504,000	27,504	-
単元未満株式	普通株式 565,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	30,017,000	-	-
総株主の議決権	-	27,504	-

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁 目2番5号	1,948,000	-	1,948,000	6.49
計	-	1,948,000	-	1,948,000	6.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483,469	2,270,934
受取手形及び売掛金	1,660,736	1,557,901
商品及び製品	2,076,768	1,936,837
仕掛品	20,807	37,623
原材料及び貯蔵品	44,334	46,633
繰延税金資産	121,589	121,605
その他	389,484	380,977
貸倒引当金	29,438	57,627
流動資産合計	5,767,751	6,294,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,492,140	24,952,875
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,694,206	14,808,062
建物及び構築物(純額)	10,797,933	10,144,812
機械装置及び運搬具	752,061	780,212
減価償却累計額	613,709	624,413
機械装置及び運搬具(純額)	138,352	155,799
土地	8,839,910	8,372,755
その他	1,543,398	1,557,676
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,090,053	1,130,265
その他(純額)	453,344	427,411
有形固定資産合計	20,229,541	19,100,778
無形固定資産		
施設利用権	1,986	1,986
ソフトウェア	52,582	52,526
無形固定資産合計	54,568	54,512
投資その他の資産		
投資有価証券	2,520,674	2,595,771
差入保証金	6,642,472	6,578,056
繰延税金資産	27,754	26,569
その他	113,570	125,017
投資その他の資産合計	9,304,472	9,325,414
固定資産合計	29,588,582	28,480,705
資産合計	35,356,333	34,775,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,021,062	2,743,715
短期借入金	6,510,141	6,440,924
未払法人税等	34,347	63,732
商品券	5,232,736	5,489,642
預り金	3,385,753	3,230,714
賞与引当金	77,059	39,648
商品券等回収損失引当金	652,292	583,765
ポイント引当金	210,167	223,157
その他	702,959	764,960
流動負債合計	19,826,518	19,580,260
固定負債		
長期借入金	4,156,516	3,731,311
繰延税金負債	801,905	766,333
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,518,922	1,511,292
資産除去債務	209,897	212,205
その他	222,499	192,247
固定負債合計	7,263,168	6,766,818
負債合計	27,089,687	26,347,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	2,749,583	2,822,932
自己株式	593,014	593,461
株主資本合計	6,771,251	6,844,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,701	567,465
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	43,876	52,600
その他の包括利益累計額合計	1,429,779	1,491,267
非支配株主持分	65,614	93,092
純資産合計	8,266,645	8,428,511
負債純資産合計	35,356,333	34,775,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	22,371,799	22,059,998
売上原価	17,070,515	16,838,364
売上総利益	5,301,284	5,221,633
販売費及び一般管理費	5,209,463	5,161,390
営業利益	91,820	60,243
営業外収益		
受取利息	359	1,485
受取配当金	33,827	35,113
受取賃貸料	49,821	66,441
長期未回収商品券	290,671	188,471
持分法による投資利益	9,701	-
その他	23,419	21,301
営業外収益合計	407,800	312,813
営業外費用		
支払利息	98,337	74,657
減価償却費	34,783	53,740
商品券等回収損失引当金繰入額	226,728	121,640
持分法による投資損失	-	968
その他	19,004	31,881
営業外費用合計	378,853	282,888
経常利益	120,766	90,167
特別利益		
固定資産売却益	-	125,593
特別利益合計	-	125,593
特別損失		
固定資産除却損	18,109	22,869
貸倒引当金繰入額	-	28,700
減損損失	6,211	-
特別損失合計	24,320	51,569
税金等調整前四半期純利益	96,446	164,190
法人税、住民税及び事業税	23,434	36,850
法人税等調整額	30,011	57,703
法人税等合計	6,577	20,853
四半期純利益	103,023	185,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,956	27,477
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,066	157,566

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	103,023	185,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,725	52,763
退職給付に係る調整額	7,367	8,723
その他の包括利益合計	25,093	61,487
四半期包括利益	77,930	246,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,973	219,054
非支配株主に係る四半期包括利益	16,956	27,477

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,446	164,190
減価償却費	608,239	540,833
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,626	1,093
引当金の増減額(は減少)	81,453	64,774
固定資産除却損	18,109	22,869
有形固定資産売却損益(は益)	-	125,593
受取利息及び受取配当金	34,187	36,599
支払利息	98,337	74,657
持分法による投資損益(は益)	9,701	968
減損損失	6,211	-
売上債権の増減額(は増加)	27,749	102,835
たな卸資産の増減額(は増加)	106,677	120,814
仕入債務の増減額(は減少)	410,408	277,347
未払消費税等の増減額(は減少)	549	48,210
預り金の増減額(は減少)	98,623	101,867
その他の資産の増減額(は増加)	49,049	8,244
その他の負債の増減額(は減少)	48,649	15,857
小計	527,320	666,414
利息及び配当金の受取額	34,187	36,599
利息の支払額	102,571	75,832
法人税等の支払額	21,346	17,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,589	610,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,085	15,088
定期預金の払戻による収入	10,086	40,087
有形固定資産の取得による支出	522,986	106,535
有形固定資産の売却による収入	572	842,586
無形固定資産の取得による支出	10,708	6,206
投資有価証券の取得による支出	5,150	-
貸付金の回収による収入	96	-
差入保証金の差入による支出	419	15
差入保証金の回収による収入	118,549	64,433
その他の支出	3,176	3,245
その他の収入	502	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,720	816,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	509,210	174,417
長期借入金の返済による支出	321,494	668,839
リース債務の返済による支出	51,275	34,851
自己株式の取得による支出	222	447
配当金の支払額	84,226	84,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	966,428	613,939
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	951,559	812,464
現金及び現金同等物の期首残高	2,427,582	1,443,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,476,023	2,255,855

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(会計上の見積りの変更)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
給料手当	1,026,013千円	1,021,536千円
ポイント引当金繰入額	301,388	325,628
賞与引当金繰入額	41,721	29,470
貸倒引当金繰入額	3,479	1,331
退職給付費用	32,955	47,063
賃借料	668,367	672,746

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	1,486,098千円	2,270,934千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,075	15,079
現金及び現金同等物	1,476,023	2,255,855

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	84百万円	3円	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(注)平成29年9月1日付で普通株式について5株につき1株の割合で株式併合を行っているが、上記の1株当たり配当額については、株式併合前の実際の配当額を記載している。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(3) 株主資本の金額の著しい変動
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月13日 取締役会	普通株式	84百万円	3円	平成29年2月28日	平成29年5月9日	利益剰余金

(注)平成29年9月1日付で普通株式について5株につき1株の割合で株式併合を行っているが、上記の1株当たり配当額については、株式併合前の実際の配当額を記載している。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(3) 株主資本の金額の著しい変動
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	ホテル業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	21,202,428	701,141	21,903,569	468,229	22,371,799	-	22,371,799
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,595	13,485	15,080	372,454	387,535	(387,535)	-
計	21,204,023	714,627	21,918,650	840,684	22,759,334	(387,535)	22,371,799
セグメント利益	53,433	34,815	88,249	22,404	110,653	10,112	120,766

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業及び駐車場管理運営業を行っている。

(注)2. セグメント利益の調整額10,112千円は、持分法による投資利益9,701千円、未実現利益の消去等411千円である。

(注)3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、「百貨店業」セグメントで固定資産減損損失6,211千円を計上した。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	ホテル業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	20,888,247	747,648	21,635,896	424,102	22,059,998	-	22,059,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	976	19,835	20,811	360,259	381,071	(381,071)	-
計	20,889,223	767,484	21,656,707	784,362	22,441,070	(381,071)	22,059,998
セグメント利益	25,257	57,138	82,395	9,061	91,456	(1,289)	90,167

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業及び駐車場管理運営業を行っている。

(注)2. セグメント利益の調整額1,289千円は、持分法による投資損失968千円、未実現利益の消去等321千円である。

(注)3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「ホテル業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円33銭	28円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	86,066	157,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	86,066	157,566
普通株式の期中平均株式数(株)	5,614,884	5,613,990

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当社は平成29年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月11日

株式会社大和

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。